

「つじつま」の合う
社会変革を

手法は支給開始年齢の引き延ばし程度しかない。

将来図か、努力目標か

財政検証の基本ケースは、「出生中位」(1人の女性が生涯に生む平均的な子ども数1.26児)、「経済中位」(物価上昇率1.0%、賃金上昇率名目2.5%、運用利回り名目4.1%)で給付抑制の最終38年度でも所得代替率は50.1%を維持可能とされた。

金額表示すると、厚生年金の標準世帯(夫と専業主婦)で月額22.3万円(男性の手取り35.8万円)に対し所得代替率62.3%から35.9万円(同71.6万円、50.1%)へ。これでは、どうも実感がわかない。物価上昇分を割り引いて現在価値に換算すると、約30年後で、わずか4万円アップの26.3万円にとどまる。男性の手取り賃金は17万円近いアップで5.5万円。この抑制策は、すでに受給中の高齢者にも適用される。

ちなみに最悪ケースは、「出生低位」(同1.06児)と「経済低位」(各1.0%、

先の見えない経済混迷の渦中で、老後を支える年金の動向が気がかりだ。

厚生年金・国民年金の100年後まで見通す「財政検証」を改めて見詰めた。

少子長命化に伴う給付抑制

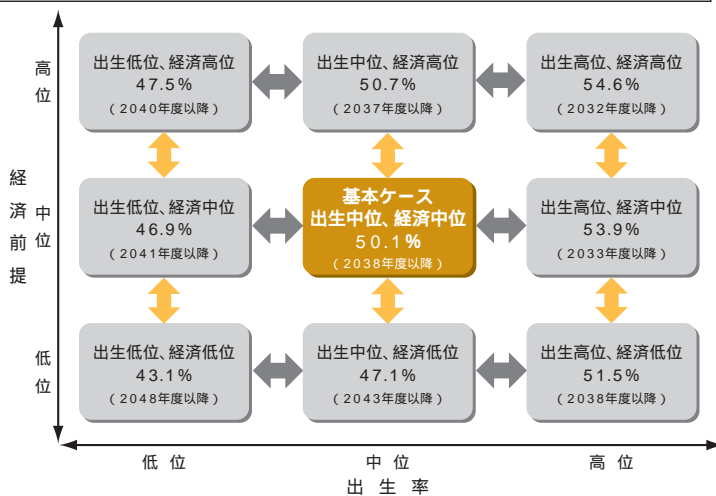
保険料・率は2017年で固定される(厚生年金18.3%、国民年金1万6900円)。当然ながら保険料収入は頭打ちになり、その範囲内で給付を調整する「マクロ経済スライド」が導入された。簡潔に言えば、少子化に伴う収入

減と長命化に伴う支出増に応じ年金額を抑え込む仕掛けだ。

従来の「給付建て」に「拠出建て」の要素が盛り込まれ、5年間隔で主に保険料・率を見直した「財政再計算」も、09年から年金水準の方を調整する「財政検証」に変わった。

その年金水準は、所得代替率¹で示される。男性の平均的な手取り賃金(賞与込み)の最低50%の確保を政府は約束した。このため給付抑制に加え、基礎年金(国民年金)の国庫負担を2分の1まで引き上げ、積立金も次第に取り崩す、いわば総力戦に突入した。残る

図 厚生年金の所得代替率の見通し



*厚生労働省資料を一部省略

2・1%、3・9%で、所得代替率は43・1%まで落ち込む(図参照)。マスメディアは、現下の経済情勢を踏まえ、「読みが甘すぎる」、「50%確保のために逆算」などと酷評した。確かに恐慌寸前の現状を見れば、最悪ケースでも甘い。ただし、100年先の予測は

「神の領域」である。「人間の領域」として可能なのは、この検証を軸に経済や社会を変革していくことだ。

「拠出建て」の悲劇を補う

他の主な前提条件を見ると、男女20

〜24歳の労働力率は08年度の69・5%から30年度の77・8%へ、女性30〜34歳は62・8%から78・7%へ、男性60〜64歳も70・9%から96・6%へ上昇を見込む(労働政策研究・研修機構の労働力需給推計)。国民年金の納付率も80%を目指す。

この極めて高い目標をいかに達成するか。政治、行政、民間が総力をあげるほかない。財政検証は、将来予測であると同時に、いわば社会変革へのメッセージとも言える。また、近年は拠出建て年金の効用が強調された。とりわけ企業年金では使用者側は運用低迷に伴う追加負担を免れ

る。しかし、米国では、個々人で積み立て、運用してきた拠出建ての「401k」による年金原資の大半が株式暴落で激減した。金融危機の最中に引退時期を迎えた人々はやせ細った年金で老後を過ごす。引退のタイミングで悲喜劇が生じるのだ。

少なくとも公的年金は、一定の給付水準を約束し、景気の波動に揺れ動く個人年金や企業年金の弱点を補う制度であってほしい。その意味で厚生年金が平均的賃金の半分程度の年金を目指すのは意義がある。

今回の財政検証が、所得代替率50%確保への「つじつま合わせ」と批判されるのも無理はない。だが、若者の就労率を高める、子育てしながら女性が働ける、子供を産んでみたいと思える、意欲があれば年齢に関係なく働き続けられる。そんな「つじつま」の合う、世直しへの呼びかけとして受け止めることも大事ではないか。

宮武 剛(みやたけ 剛)

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近著に「介護保険の再出発 医療を変える・福祉も変わる」(保健同人社)。